

◆令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費 (円)		事業実績	成果目標		事業始期	事業終期	効果検証
				交付金活用額		計画時	実績			
1	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援 ②給付金、事務費 ③令和5年度個人住民税非課税世帯	3,552,000	3,552,000	【給付金】 3,430,000円（令和5年度個人住民税非課税世帯のうち令和6年度計画分） 【事務費】 122,000円	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和5年12月に支給開始した	R5.12	R6.6	低所得者世帯の生活安定の一助となった。
2	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援等 ②給付金、事務費 ③令和6年度個人住民税非課税世帯等	581,584,000	581,584,000	【給付金】 4,200,000円（こども加算） 42,000,000円（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税化世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯） 526,960,000円（定額減税を補足する給付） 【事務費】 8,424,000円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月に支給開始した	R6.1	R7.3	低所得者世帯の生活安定の一助となった。
3	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（令和6年度総合経済対策分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援 ②給付金、事務費 ③令和6年度個人住民税非課税世帯	492,639,000	492,639,000	【給付金】 370,140,000円（令和6年度住民税均等割非課税世帯） 29,100,000円（こども加算） 56,760,000円（不足額給付） 【事務費】 36,639,000円	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月に支給開始した	R7.1	R8.3	低所得者世帯の生活安定の一助となった。
4	園芸振興対策事業費（令和6年度総合経済対策分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた農業者等への支援 ②補助金 ③農業者等	2,300,000	2,300,000	80,000円（耕作面積30a未満 8件） 1,680,000円（耕作面積30a以上 56件） 540,000円（施設園芸を営む者への燃料加算 9件）	支援農業者等数 180戸	支援農業者等数 73戸	R7.1	R7.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた農業者等へ、物価高騰の影響を軽減するための支援を行うことができた。
5	学校給食運営管理事業費（令和6年度総合経済対策分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小学校における学校給食費の保護者負担を軽減するための支援。 ②賄材料費 ③市立小学校、児童の保護者	8,516,178	8,516,178	33円/1食×258,066食=8,516,178円	給食数 234,907食	給食数 258,066食	R7.1	R7.3	賄材料費の価格高騰分について支援することで、児童の保護者へ物価高騰に伴う新たな負担を求めることなく給食の提供を行うことができた。
6	中学校給食事業費（令和6年度総合経済対策分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中学校における学校給食費の保護者負担を軽減するための支援。 ②賄材料費 ③市立中学校、生徒の保護者	1,129,260	1,129,260	33円/1食×34,220食=8,516,178円	給食数 36,605食	給食数 34,220食	R7.1	R7.3	賄材料費の価格高騰分について支援することで、生徒の保護者へ物価高騰に伴う新たな負担を求めることなく給食の提供を行うことができた。
7	住宅リフォーム助成事業補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯が、住宅リフォームを行う際に一部補助金を支給することにより、消費を下支えするとともに、建築資材等の高騰による影響を受けている建設業の価格高騰対策にも寄与する。 ②補助金 ③住宅リフォームを行う子育て世帯	10,091,000	1,811,562	補助件数 37件 補助金額 10,091,000円	補助件数 36件 補助金額 10,800,000円	補助件数 37件 補助金額 10,091,000円	R7.1	R7.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を行ったことで、消費を下支えするとともに、建築資材等の高騰による影響を受けている建設業の価格高騰対策にも寄与できた。
合計			1,099,811,438	1,091,532,000						